

# アルプス電気株式会社 第75期

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1. 現金及び預金	13,021	1. 支払手形	1,881
2. 受取手形	813	2. 買掛金	38,795
3. 売掛金	69,806	3. 短期借入金	6,111
4. 有価証券	0	4. 未払金	8,336
5. 製品	7,725	5. 未払費用	9,653
6. 原材料	2,179	6. 未払法人税等	4,941
7. 仕掛品	7,248	7. 前受金	7,189
8. 貯蔵品	4,945	8. 預り金	1,056
9. 前渡金	2	9. 賞与引当金	5,152
10. 前払費用	909	10. 役員賞与引当金	47
11. 未収金	13,021	11. たな卸資産損失引当金	9
12. 繰延税金資産	3,612	12. その他	61
13. その他	943		
貸倒引当金	△18		
<b>流動資産合計</b>	<b>124,212</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>83,235</b>
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>I 株主資本</b>	
(1) 建物	45,699	1. 資本金	23,623
減価償却累計額及び 減損損失累計額	37,132	2. 資本剰余金	
(2) 構築物	2,535	(1) 資本準備金	45,586
減価償却累計額及び 減損損失累計額	2,316	(2) その他資本剰余金	0
(3) 機械及び装置	120,505	資本剰余金合計	45,586
減価償却累計額及び 減損損失累計額	99,595	<b>3. 利益剰余金</b>	
(4) 車両運搬具	233	(1) 利益準備金	4,858
減価償却累計額及び 減損損失累計額	191	(2) その他利益剰余金	
(5) 工具器具備品	15,484	研究開発積立金	1,400
減価償却累計額及び 減損損失累計額	12,764	固定資産圧縮特別 勘定積立金	2,615
(6) 金型	32,053	特別償却準備金	154
減価償却累計額及び 減損損失累計額	28,138	別途積立金	40,000
(7) 土地	16,322	繰越利益剰余金	9,495
(8) 建設仮勘定	5,285	利益剰余金合計	58,524
有形固定資産合計	57,981	<b>4. 自己株式</b>	△3,550
<b>2. 無形固定資産</b>		株主資本合計	124,184
(1) 特許権	303	<b>II 評価・換算差額等</b>	
(2) 商標権	0	1. その他有価証券評価差額金	△173
(3) ソフトウェア	5,174	評価・換算差額等合計	△173
(4) 電話加入権	48		
(5) 諸施設利用権	6		
無形固定資産合計	5,533	<b>純資産合計</b>	<b>124,011</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>		<b>負債純資産合計</b>	<b>259,032</b>
(1) 投資有価証券	6,531		
(2) 関係会社株式	41,716		
(3) 出資金	16		
(4) 関係会社出資金	10,028		
(5) 従業員長期貸付金	145		
(6) 更生債権	0		
(7) 長期前払費用	319		
(8) 長期前払年金費用	8,217		
(9) 差入保証金	187		
(10) 繰延税金資産	3,804		
(11) その他	366		
貸倒引当金	△30		
投資その他の資産合計	71,305		
<b>固定資産合計</b>	<b>134,820</b>		
<b>資産合計</b>	<b>259,032</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		330,148
II 売上原価		306,149
売上総利益		23,998
III 販売費及び一般管理費		30,458
営業損失		6,459
IV 営業外収益		
1. 受取利息	224	
2. 受取配当金	8,536	
3. 雑収入	2,337	11,098
V 営業外費用		
1. 支払利息	787	
2. 為替差損	4,312	
3. 雑支出	1,889	6,989
経常損失		2,350
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,070	
2. 投資有価証券売却益	8	
3. 地震災害保険金収入	79	
4. 特許権ノウハウ譲渡益	27,087	
5. その他	36	28,282
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,348	
2. 減損損失	17,530	
3. 投資有価証券評価損	488	
4. 関係会社株式評価損	410	
5. 事業終息関連損失	1,029	
6. その他	405	21,213
税引前当期純利益		4,718
法人税、住民税及び事業税	5,512	
法人税等調整額	△2,520	2,991
当期純利益		1,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第75期

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,584		△3,584		△3,584
当期純利益					1,726		1,726		1,726
自己株式の取得						△6	△6		△6
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の 項目の当事業年度 中の変動額 (純額)								△874	△874
当事業年度中の変動 額合計	-	-	△0	-	△1,857	△5	△1,863	△874	△2,737
平成20年 3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	53,666	△3,550	124,184	△173	124,011

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年 3月31日 残高	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
当事業年度中の 変動額							
特別償却 準備金の積立				10		△10	-
特別償却 準備金の取崩				△77		77	-
配当平均積立 金の取崩	△4,000					4,000	-
別途積立金の 取崩					△6,000	6,000	-
剰余金の配当						△3,584	△3,584
当期純利益						1,726	1,726
当事業年度中の 変動額合計	△4,000	-	-	△66	△6,000	8,209	△1,857
平成20年 3月31日 残高	-	1,400	2,615	154	40,000	9,495	53,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第75期

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) その他有価証券

・時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年
金 型	2 ～ 3年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## アルプス電気株式会社 第75期

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、長期前払年金費用として計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## アルプス電気株式会社 第75期

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債・権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

### 9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 表示方法の変更

#### (損益計算書)

前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。

### 追加情報

#### (固定資産の譲渡)

当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。

特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。

有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。

## 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	45,997百万円
短期金銭債務	27,772百万円

## 2. 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
ALPS ELECTRIC(UK)LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務
従業員	167百万円	住宅資金借入債務
合計	257百万円	

## 3. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	40,000百万円

## 損益計算書に関する注記

## 1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	183,569百万円
(2) 営業費用	122,171百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	
(3) 営業取引以外の取引高	12,657百万円

## 2. 減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び貸貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度においては、主としてHDD用ヘッドの事業用資産(主に建物・機械装置)について、資産譲渡に伴う事業終息により、回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

# アルプス電気株式会社 第75期

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	2,075百万円
未払事業税	518 "
未払費用	636 "
投資有価証券評価損	497 "
減価償却超過額	11,302 "
土地減損損失	569 "
関係会社株式等評価損	3,009 "
役員退職慰労引当金	302 "
ゴルフ会員権等評価損	129 "
たな卸資産評価損	331 "
有形固定資産売却益	659 "
その他有価証券評価差額金	116 "
その他	737 "
繰延税金資産小計	20,885 "
評価性引当額	△8,902 "
繰延税金資産合計	11,983 "

### (繰延税金負債)

特別償却準備金	△104百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,764 "
長期前払年金費用	△2,697 "
繰延税金負債合計	△4,566 "
繰延税金資産の純額	7,417 "

## アルプス電気株式会社 第75期

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55百万円	38百万円	16百万円
車両運搬具	13	3	9
工具器具備品	792	408	384
合計	861	450	410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内 248百万円

1年超 162 〃

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料 261百万円

(2) 減価償却費相当額 261 〃

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

# アルプス電気株式会社 第75期

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)1,2	科目	期末残高(百万円) (注)1
子会社	ALPS AUTOMOTIVE, INC.	所有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	20,365	売掛金	3,191
	ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	37,613	売掛金	8,643
	ALPS NORDIC AB	所有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	13,838	売掛金	3,494
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	29,763	売掛金	4,807
	ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	被有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	11,457	売掛金	3,000
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	42,184	売掛金	8,481

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 691円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円63銭   |